

**SDGs 達成に向けた  
豊田市  
自発的自治体レビュー2022  
(日本語仮訳)**

# 目 次

## 1 市長声明

「みんながつながるミライにつながるスマートシティ」の実現に向けて

## 2 UNCRD 所長からのメッセージ

## 3 はじめに

SDGs 達成に向けた地域の役割と VLRs

## 4 ハイライツ

- (1) SDGs を推進するための 3 大プラットフォーム
- (2) UNCRD との連携

## 5 序章

- (1) 背景
- (2) 人口フレーム
- (3) 豊田市の特徴
  - (3-a) 世界的な自動車産業の拠点として発展してきた都市
  - (3-b) 豊かな自然、多様な歴史と文化を持つ都市
  - (3-c) 多様で充実した担い手を有する 40 万人都市

## 6 レビュー作成の方法とプロセス

- (1) VLR 策定に至る経緯
- (2) モニタリング手法の紹介

## 7 政策と可能性のある環境

- (1) SDGs の実施に関する国との関わり
- (2) 持続可能な開発目標と VLR のオーナーシップの創出
  - (2-a) SDGs に関する未来体験・情報拠点：とよたエコフルタウン
  - (2-b) SDGs にする取組の情報発信
  - (2-c) VLR 発行に当たってのステークホルダーの巻き込み
- (3) 持続可能な開発目標の地域の枠組みへの組込み
  - (3-a) 豊田市総合計画との関係性
  - (3-b) 経済・社会・環境への統合された具体的アプローチ

- (4) 誰一人取り残さない
- (5) 構造的な問題
  - (5-a) 超高齢社会の進展
  - (5-b) 産業構造の大転換
  - (5-c) 大規模自然災害・気候変動
  - (5-d) 厳しさを増す財政状況
  - (5-e) 新型コロナウイルス感染症による影響

## **8 実施手段**

- (1) 制度の仕組み
- (2) 戦略的な施策
- (3) 取組体制の推進状況：ガバナンス評価

## **9 目標・ターゲットの進捗状況**

- (1) 将来ビジョン：2030年のあるべき姿
- (2) 豊田市の優先的なゴールとターゲット及び取組の進捗管理
  - (2-a) エネルギー：無理なく無駄なく快適に、低炭素な暮らしに転換
  - (2-b) モビリティ：誰もがどこからでも移動できる自由
  - (2-c) ウェルネス：心身が健康で、生きがいと満足感のあるそれぞれの暮らし
- (3) SDGs 達成度評価
  - (3-a) ゴール毎の達成度
  - (3-b) 全国平均との差
  - (3-c) 2015年からの変化

## **10 結論と次のステップ**

## **11 附属書**

## 1 市長声明

### 「みんながつながるミライにつながるスマートシティ」の実現に向けて

世界をリードするものづくりのまち、森林や田園がひろがり四季折々に彩られる恵み多き緑のまち、地域ごとの個性がきらめく歴史と文化のまち、そんな多様な顔を持つ豊田市はいつの時代も「ミライ」を先取るまちづくりを行ってきました。

豊田市の強みは、世界的な自動車産業の生産拠点、豊かな自然と多様な文化、そして、地域課題に対して積極的に共働で取り組む地域や住民。長引く新型コロナウイルス感染症により、日々の生活や事業活動が大きく制限され、市民生活や産業分野においては、パラダイムシフトと呼ばれる劇的な変化が起きています。こうした状況の中でも、豊田市は強みを生かし、予測される変化に対して柔軟に対応しながら、持続可能で強靱な都市の実現を目指します。

私たちは、2021年に市制70周年を迎えました。そして、これからも「WE LOVE とよた」の理念を基に、市民の力を結集し、先人から受け継いだ豊かな資源を大切に生かしながら、ふるさとを築いていくことを約束しました。「WE LOVE とよた」とは、豊田市民が豊田市の魅力に改めて気づき、市民同士の絆と信頼を深めながら、この市への愛情とその住民であることの誇りを持って行動し、魅力にあふれたまちを次の世代に引き継ぐこと、そして、人や地域が優しさでつながり、多様な楽しみを尊重し、分かち合うという信条を持ち行動に移すことを指します。この「WE LOVE とよた」の理念は、豊田市の市政を根底から支えるものとして、広く市民に浸透しています。これからも、市民力、地域力、企業力、行政力をより一層強化した市政経営により、活力と魅力あふれる持続可能なまちづくりを進めてまいります。

このたびのVLR実施は豊田市にとって次のステージに行くための大きなステップとなるでしょう。豊田市はVLRプロセスを通じて、評価・モニタリングを継続的に行い、現在のステイタスを客観的に把握し、これからの都市の成長戦略に生かすことを学びました。これまで市民への普及啓発やステークホルダーのネットワーキング中心であった取組は、持続可能なまちづくりに向けた具体的な行動へと転換しつつあるのです。

さいごに、これまで自治体SDGsモニタリング・評価ツールの開発をリードし続け、VLR発行に当たり多大なるご支援をいただきました国際連合地域開発センター（UNCRD）には厚くお礼申し上げます。2030年に向けて、豊田市は2030アジェンダとSDGs達成への貢献をさらに加速させ、多様なステークホルダーの方々と一緒に、持続可能な都市へと発展を続けます。

2022年6月

豊田市長

太田 稔彦

## 2 UNCRD 所長からのメッセージ

国連地域開発センター（UNCRD）を代表して、豊田市が VLR を発行されたことに心よりお祝い申し上げます。2019 年、国連は各国政府やその他のステークホルダーに対して、持続可能な開発目標（SDGs）の目標年である 2030 年まで「行動の 10 年」を取るよう呼びかけました。また、各国政府やその他のステークホルダーに「SDGs 加速行動」を取ることを求めました。この VLR はこれまでの豊田市の SDGs の取組の集大成であり、次の扉を開くことになるでしょう。

日本国内の各地域においては、SDGs 達成に貢献する活動が顕著になってきています。地方自治体においても、SDGs をローカライズさせた行政経営は、もはやなくてはならない視点です。世界各地において、多様で個性的な SDGs の取組が増えるのと並行して、各地域の目標達成に向けた取組の進捗をフォローアップし、監視・検証する枠組や仕組の必要性が急速に高まってきています。そして、その SDGs 経営をより体系的に効果的に推し進めるプロセスとして VLR は非常に重要です。

国連経済社会局（UN DESA）は、「SDGs 実施に関する自発的ローカルレビュー（VLR）のためのグローバルな指導要素」の提供や VLR に関する一連のワークショップを通じて、世界の地方自治体の支援を行っています。UN DESA のウェブサイトでは、2021 年 12 月現在、世界の 76 都市及び地域で実施されている VLR の事例が掲載されています。そして、UNCRD は、2020 年、地方自治体や SDGs に取り組む意欲のある企業と連携し、地方自治体による SDGs 推進のためのモニタリング・評価ツールの開発を開始しました。ツールは、地方自治体における SDGs の進捗状況を把握し、情報を発信するために有用です。

豊田市と UNCRD の関係は SDGs が国連サミットで採択される 2015 年 9 月以前より続いており、これまで国際イベントの共催を始め、様々な事業を共同で行ってまいりました。前述のツール開発に当たっても、豊田市長は、それらの事業を継続的に奨励し、促進させてきました。そして、豊田市の VLR が、私たちの自治体 SDGs モニタリング・評価ツールの有効性を証明するものとなったと確信しています。他の多くの自治体がこのツールを活用し、VLR プロセスに着手することを強く奨励します。また、現在 VLR に取り組んでいる、あるいはこれから取り組もうとしている開発途上国の自治体にとっても、非常に参考になると確信しています。

SDGs 達成のためには地域の推進力が極めて重要です。これからも豊田市が日本における SDGs 達成に向けた取組を牽引されることを期待します。

国連地域開発センター（UNCRD）所長  
遠藤和重

### 3 はじめに

#### SDGs 達成に向けた地域の役割と VLRs

持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals, SDGs）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（Millennium Development Goals, MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までの国際目標です。持続可能でよりよい世界を目指すための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（No one will be left behind）」ことを誓っています。SDGsは開発途上国のみならず、先進国自身が取り組む普遍的なものであり、また企業や地域、市民を含むすべてのステークホルダーが手を取り合って達成を目指す国際目標です。

この2030アジェンダを採択する際、国連加盟国はSDGsの実施に際して地方政府と密接に協力することを約束しています。そのため国際社会や各国政府の呼びかけを受けて、世界中の各地域では2030アジェンダを積極的にローカライズし、地方自治体が市民に対しSDGsへの理解を呼びかけ、具体的な計画と実行に向けて動き始めています。

世界各地で多様かつ独自の取組事例が増加しつつあるのと並行して、各地域が目指す目標に対して、取組のフォローアップを行い、進捗をモニタリングし、そしてレビューするための枠組や仕組づくりのニーズも急速に高まりつつあります。

そのうち、現在、世界の各地方自治体で行われている取組の1つがVLRです。これは各国がSDGs実施における様々な経験を共有し、進捗を確認し推進する場としてプロセスの中心に位置づけられており、国連ハイレベル政治フォーラム（High Level Political Forum : HLPF）の閣僚会議で発表を行う定期的レビューであるVNR（Voluntary National Review）の枠組を地域レベルに応用したものです。

VNRは、(1)組織メカニズム、(2)国家枠組みへのSDGsの組入れ、(3)2030アジェンダの原則の主流化、(4)SDGsのオーナーシップ醸成、(5)SDGsに関連する優先課題の概況及び好事例、の主に5つの視点から各国政府の取組を振り返るものであり、日本政府も2017年と2021年のHLPFにおいて同レビューを実施しています。

UNCRDの遠藤所長がメッセージでも触れたように、国連経済社会局（UN DESA）は、地方自治体に対して、「SDGs実施に関する自発的ローカルレビュー（VLR）のためのグローバルな指導要素」の提供やワークショップなどを通じて支援を行っています。「モニタリング・データ・指標」をテーマにしたワークショップでは、UNCRDが「中部圏におけるSDGsアクションのモニタリング・評価ツール」と題して、研究会の成果を発表しました。また、地方自治体のSDGs推進に向けた動きを総合的に支援している、国際的な地方自治体連合組織（United Cities and Local Governments: UCLG）及び国

連ハビタット(UN HABITAT)は、2020年にVLRのためのガイドラインを発行し、世界各都市のVLRの内容について比較調査を実施しています。このレポートにおいては、現段階においてVLRをより望ましいものにするためにデータや指標の収集や整理を含めていくつかの課題があるとしつつも、単に進捗管理のためのレポートだけでなく政治的対話や市民参加、政策の実現のための強いツールになること、より幅広い地域が参画することで様々な事例や知見が共有できる可能性を明らかにしています。

こうした世界の動向を的確に捉え、豊田市はVLR実施に着手し、2030年までに向けて、豊田市としてどのように2030アジェンダへの貢献することが可能か、そして持続可能な都市への継続的な発展のために、どのような戦略的政策をすべきかを探ります。

※この章は、自治体SDGsモニタリング研究会発行「自治体SDGsモニタリングの手引き」に基づき編集されています。

## 4 ハイライツ

豊田市は「ミライのフツーをつくろう」を合言葉に、誰もが心豊かに暮らしを楽しむことができる「SDGs 未来都市とよた」の実現に向けてチャレンジを重ねています。

豊田市が目指す「ミライのフツー」とは、持続可能な社会に近づいているであろう少し先の未来において、当たり前になっているモノ・コトを指します。その未来志向のコンセプトはまさにバックキャストिंगな考え方です。その実現に向けて豊田市は先進的な取組を推進しています。

豊田市は、これまで日本政府から「環境モデル都市」や「SDGs 未来都市」など、様々な指定を受け、政府の財政支援や規制緩和などの協力を得ながら、環境やエネルギーに関する先駆取組を進めてきました。私たちが目指すのは、無理なく、無駄なく、快適な、低炭素な暮らしです。

そして、2030 アジェンダが採択されて以降、豊田市の取組はSDGsを明らかに考慮し、持続可能な開発という理念が都市政策の基礎の一部になりました。「つながる つくる暮らし楽しむまち・とよた」を豊田市が目指す将来都市像に掲げ、人と人、人と地域、自然とのつながりを深め、認め合い、生かし合いながら、多様な価値や可能性を創り出し、市民一人ひとりが暮らしを楽しむことができる社会をつくります。

また、豊田市の特徴は、市民、企業、団体、行政などすべてのステークホルダーがつながり合い、協力し合い、SDGs の達成に向けて具体的な行動を起こしていることです。

### (1) SDGs を推進するための3大プラットフォーム

豊田市においてSDGs 推進のために最も重要な役割を担っているのが、「とよたSDGs パートナー」です。

これは、SDGs 達成に向けて豊田市と連携した取組や活動を通じて、地域課題の解決やSDGs の普及啓発を目的とした、企業・団体等を登録する制度です。2019年に開始したこのプラットフォームには、2022年4月現在、417団体が登録しています。

この登録制度は、その有意義なパートナーシップを活かし、豊田市が主催するイベントやセミナー、ワーキングなどに参加することで、自治体を通じて、登録企業・団体等の自らの取組の価値を高めることにつながっています。

また、トヨタ自動車株式会社の本社が位置していることで有名な豊田市は、その一方で、市域の7割を森林が占める自然豊かなまちでもあります。豊田市はこうした都市と山村の地域資源を最大限に生かすためのプラットフォームを構築しました。

都市部を中心に活動する「豊田市つながる社会実証推進協議会」は、市民、企業、金融機関、大学、行政が相互に連携しあい、新たな技術や社会システムの実証・実装を推進するためのプラットフォームです。資源、エネルギーの地産地消、超高齢化社会への対応、交通安全の推進など地域課題に対して、AI・IoTなどの先進技術を活用しながら様々

な解決策を提案しています。

山村部を拠点とした「おいでん・さんそんセンター」は、都市と山村の交流をコーディネートし、人と人、地域と企業や団体をつなぐためのプラットフォームです。都市部の企業と山村地域のマッチング、山村地域への移住支援などを行い、多彩なライフスタイルやビジネス、地域の新たな魅力創出を支えています。

### **事例1：食品ロス削減全国大会 in とよた**

豊田市はSDGsの観点で食品ロス削減について考える全国的なイベントを2021年10月に開催しました。食品ロスにちなんだクイズラリーを行ったり、キャラクターを制作したり、工夫を凝らした啓発を行いました。また、中心市街地でゴミを拾い集めてチームで競い合うゴミ拾いとスポーツを融合させた競技（スポGOMI）や食品ロスにちなんだクイズラリーや食ロス削減キャラクターを制作するなど、全国大会の盛り上げに寄与しました。とよたSDGsパートナーが26団体参加し、集めたゴミは108kgにもなりました。これらのイベントは豊田市行政の呼びかけに賛同したとよたSDGsパートナーの企画・運営により実現しました。

<関連ゴール：2、12、17>

### **事例2：C<sup>+</sup>walk<sub>T</sub>**

自動車産業の本拠地である豊田市は、モビリティに関する取組において他をリードしています。豊田市行政は、常に新たなEVの導入に挑戦しています。歩くようにスムーズに動くことができる「C<sup>+</sup>walk<sub>T</sub>」は、トヨタ自動車が開発した小型で3輪の次世代EVです。豊田市はこのモビリティを自治体で初めて導入しました。豊田市つながる社会実証推進協議会の取組として、2018年から市内の公共施設や医療機関において、歩行領域での新たなモビリティの実用化に向けた実証を重ね、有効性が確認されたため導入に至りました。

<関連ゴール：3、7、11>

### **事例3：つくラッセル**

少子化が原因で2012年に廃校になった豊田市山間部にある旧築羽小学校は、2018年に地域づくりを担う人材創造拠点「つくラッセル」として再スタートしました。「つくラッセル」のコンセプトは「つどう・はたらく・つくる」、意味は、「つくる」という日本語の尊敬語から由来しています。そこにはレンタルオフィスやコワーキングスペース、シェアオフィス、オープン会議室、カフェがあり、グラウンドにはマレットゴルフ場や多目的広場が整備されています。2020年度には年間約3000人が利用する人気の場所になりました。地域住民にとってここはライフスタイルの選択肢を増やす場所になっています。

<関連ゴール：8、11、12、17>

## **(2) UNCRD との連携**

国連地域開発センター（UNCRD）は、日本の中心部である中部エリアに位置する唯一の国連本部機能を有する国連組織です。1971年に設立されて以降、開発途上国政府の官僚の研修などを通じて地域開発、キャパシティ・ビルディングに貢献してきました。また、UNCRD は UN DESA の持続可能な開発目標部（DSDG）に属することから、2015年以降は、日本における SDGs 推進の中心的役割を担ってきました。

豊田市は、UNCRD の研修生の受け入れ、SDGs 普及啓発を目的としたイベントの共催などを通じて UNCRD と連携してきました。中でも、大きなインパクトを与えたのが国際会議の開催です。2015年1月の国際会議「持続可能な都市に関するハイレベルシンポジウム」は UN DESA との共催で開催し、その時に採択された「豊田宣言」は SDGs の重要なインプットとして貢献しました。その後も 2019年、2021年と2度、UNCRD と一緒に国際イベントを開催してきました。こうした実績は、豊田市の取組を世界に発信する機会であるとともに、ローカルレベルでの SDGs 達成を大きく前進させるものとなっています。

### **事例 4 : “Think SDGs 2021” International Conference in Toyota**

豊田市は UNCRD と共催で、“Think SDGs 2021”と題した国際会議を 2022年3月に開催しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み、完全オンラインでのイベントとなりましたが、日本国内は全 47 都道府県、20 か国から 3,500 人以上が参加し、イベントは成功裏に終わることができました。異なる業種のステークホルダーが国際会議をきっかけにつながることで、新しい発想や取組を生み出しました。

＜関連ゴール：1～17すべてのゴール＞

## 5 序章

### (1) 背景

豊田市は2009年に日本政府から「環境モデル都市」に選出されました。日本では、先進的な取組により、地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出を大幅に削減し、低炭素社会の実現を目指す都市は「環境モデル都市」として内閣府から選定されます。現在、日本全国において23都市が選定を受けています。

「環境モデル都市」としての選定以来、豊田市は「ハイブリッドシティとよたプラン」を策定し、「交通」、「産業」、「森林」、「都心」、「民生」の5分野を軸に多様な取組を進め、人と環境と技術が融合する環境先進都市を目指してきました。

その後、2018年に、豊田市は内閣府から、SDGs達成に向けた取組を先導的に進めている自治体「SDGs未来都市」に選定され、「エネルギー」、「モビリティ」、「ウェルネス」の3分野に重点的に取り組んでいます。2022年現在、日本全国で124都市が「SDGs未来都市」に選定されています。

この選定をきっかけに、豊田市はさらに持続可能な都市に向けた新たな一歩を踏み出したのです。それ以来、豊田市はSDGsに関する普及啓発活動にさらに力を入れるとともに、企業や団体などと連携して地域課題の解決を図ることで持続可能なまちづくりの実現を目指しています。

### (2) 人口フレーム

日本政府総務省統計局が発表した国勢調査結果（2015年実施）によると、豊田市の総人口は422,542人で、前回の調査から微増しています。今後もしばらくは増加傾向が続き、2030年には430,000人に達し、それをピークに減少に転じる見込みです。

人口グラフ（未来都市計画より抜粋）

また、75歳以上の後期高齢者人口は、2015年の約35,000人から、2030年には約70,000人に急増し、総人口に占める割合も約6人に1人となる見込みです。

将来人口推計（年齢区分別）（未来都市計画より抜粋）

### (3) 豊田市の特徴

豊田市は、「車のまち」という印象が一般的ですが、多くの観光資源にも恵まれ、四季を通じて様々な美しい自然を楽しむことができます。「都市の顔」、「山村の顔」、ふたつの顔をあわせ持ちます。市域の7割を森林が占めており、これは日本の国土と同じ比率です。まさに日本の縮図と言えるまちです。

#### 3-a) 世界的な自動車産業の拠点として発展してきた都市

豊田市から西三河地域にかけて、「TOYOTA」ブランドとして世界的に知名度が高いトヨタ自動車株式会社やそのグループ企業を中心とした自動車産業の生産拠点が集積しています。また、豊田市では自動車関連の研究開発や実証実験などが多く実施されており、自動車産業の世界的拠点として発展してきました。

この産業集積の恩恵を受けて、日本全国から就職期の若年層が豊田市に流入しており、他都市と比べても若い年齢構成になっています。また、自動車産業に関連した企業に就職する割合が高く、その文化は市民や地域の生活にも浸透しています。

### **3-b) 豊かな自然、多様な歴史と文化を持つ都市**

豊田市は市町村合併を繰り返して発展してきました。そのため、広大な市域に多様な地域が共存しています。

また、豊田市は自動車産業を中心とする世界有数のものづくり拠点でありながら、県内で有数の農業生産額を誇るとともに、豊かな森林や水資源を始めとして自然や歴史、文化など多様な地域資源を有しています。文化、スポーツなどの公共施設も充実しており、ラグビーワールドカップ 2019™など、世界的なイベントが開催されています。

### **3-c) 多様で充実した担い手を有する 40 万人都市**

豊田市には、住民が主体となって多様な地域活動を実施する自治区が存在し、全世帯の約 80%がそのコミュニティに加入しています。これまで培った地域のつながりにより様々なまちづくりの活動が行われています。特に、山村地域では人口減少が進んでいるものの、活発な活動が展開されており、I・Uターン※移住者の増加とともに、新たな取組も始まっています。

また、2005 年度からは都市内分権を推進する先進的な地域自治システムを展開しており、官民連携の個性豊かなまちづくりが進められています。さらに、企業や健康保険組合、労働組合、生活協同組合といった様々な団体が活発な社会貢献活動を実施しています。その他には、市民活動団体、大学や高等専門学校 of 学生、外国人市民の存在など、多様な都市を支える人材の宝庫です。

※Uターンとは、地方で生まれ育った人が都会で就職して働き、その後また生まれた地方へ戻ることを言います。一方で、Iターンとは、都会で生まれ育った人が地方へ就職・転職することを言います。

## 6 レビュー作成の方法とプロセス

### (1) VLR 策定に至る経緯

豊田市は、UNCRD が主導する自治体 SDGs モニタリング研究会に 2020 年 5 月の発足当初から参画し、ツール開発に貢献してきました。研究会メンバー間で指標の設定や各ゴールとの関係性について議論を重ね、自治体、企業、国連機関がそれぞれの経験や知見を共有しました。そのようなプロセスを通じて、これからの都市の成長戦略に生かすためのレビューの重要性を認識するに至りました。

そして、この研究会は、2021 年 5 月「自治体 SDGs モニタリングの手引き」を発行し、具体的な SDGs の達成度とガバナンスの評価手法を提唱することに成功しました。

豊田市の VLR は、自治体 SDGs モニタリングの手引きに基づき、この研究会が開発した手法によって作成された最初の VLR です。私たちの手法は客観的かつ妥当性が高いため、他の自治体にも強く推奨します。

そして、私たちの VLR 実施に当たり、DESA のガイディングエレメントを参照しました。このレポートの構成と内容については、そのすべての要素を含んでいます。

豊田市は、VLR は SDGs をローカライズさせ、その進捗をグローバルに把握する上で極めて有効なツールであると捉えています。そして、国、都市の学びや経験が共有することにより、自らの取組を国際的にアピールするものとして、また自治体間の学びを促進するものとして役立つと確信しています。このことは、結果として 2030 アジェンダの達成への前進につながります。

### (2) モニタリング手法の紹介

このモニタリングの方法は、大きく 2 つのパートに分けられます。

一つは、ローカライズされたアウトカム指標によってモニターすることが可能な「SDGs 達成度評価」です。2030 アジェンダのうち、地域レベルで対応可能かつオープンデータから数値が入手可能なターゲットについて、自治体の規模によって 56 または 49 指標に絞り込み、その数的根拠により SDGs の達成状況を把握するものです。評価の結果は、ゴールごとに達成度 0% から 100% で表すことができ、対象となる自治体の強みと弱みを把握することができます。

もう一つは、自治体における SDGs を推進ための体制づくりの観点からのガバナンス指標によるレビューです。地域レベルでの SDGs 達成のためには行政だけの取組では不十分であり、民間企業や市民を巻き込んだ体制づくりが大切です。加えて、行政のイニシアティブ、行政内部の組織体制、そしてその推進を支えるための制度的、財政的、技術的など様々な環境整備が事業成果（アウトプット）を左右します。こうした要素を指標として整理して現状を把握できるのが SDGs ガバナンス指標です。

これら 2 つの側面に加え、総合計画や未来都市計画に掲載される事業のアウトプットを進捗管理し、計画をローリングすることにより、総合的なモニタリングが可能となります。

詳しい評価の手法論については、国連地域開発センター（UNCRD）が中心となって発刊された「自治体 SDGs モニタリングの手引き」の PartA と PartB をご参照ください。

## 7 政策と可能性のある環境

### (1) SDGs の実施に関する国との関わり

豊田市は、SDGs 達成に向けた取組を先導的に進めていく自治体の一つとして、2018年に日本政府の内閣府から「SDGs 未来都市」に選定されました。そのフレームワークに則り、未来都市計画を策定し、その計画に沿って、豊田市はSDGsの達成に向けた施策を実施してきました。SDGs 未来都市に選定された都市は、未来都市計画の策定に加え、毎年、日本政府に対して、その進捗を報告することになっています。豊田市もまた同様に、日本政府に豊田市の取組状況や進捗を報告しています。その報告は、日本において、SDGs 未来都市の2030 アジェンダに関する取組を日本政府が進捗管理し、地方自治体を激励するメカニズムとして機能しています。

また、日本政府は、SDGs 推進官民連携プラットフォームを整備しており、豊田市もそのプラットフォームに参加しています。2022年1月末時点で、全国1000以上の自治体を含む6,450団体が参画しており、日本におけるSDGs 推進の重要な役割を担っています。

### (2) 持続可能な開発目標とVLRのオーナーシップの創出

#### 2-a) SDGs に関する未来体験・情報拠点：とよたエコフルタウン

2012年、環境モデル都市における低炭素社会の実現に向けた取組の情報発信拠点として公共施設「とよたエコフルタウン」がオープンし、2019年には、SDGs 未来都市の選定を機に環境分野に留まらず、持続可能な豊かな暮らしを目指して、先進技術やSDGsについて子どもから大人までが学び、体感できる施設としてリニューアルしました。オープン以来、約10年間で、119の国と地域から約33万人が来場しました。

#### 事例5：とよたエコフルタウン

パビリオンの中では、リアルタイムの地球の様子や世界規模の社会問題を体感できる「触れる地球」、豊田市の環境への取組や歴史、文化を紹介する「とよたマッピングビジョン」、豊田市のSDGs 未来都市としての取組事例を紹介する「SDGs BOX」、タブレットとAR技術を使って未来の豊田市の様子を覗くことができる「とよたタイムトリップ」、先進技術の実証実験に関する展示やセミナーの開催の最適な「プロジェクトゾーン」といったコンテンツで構成されています。

一方、屋外のエリアでは、次世代のスマートハウスや水素ステーションを紹介しています。

燃料電池自動車MIRAIや電気自動車C+Pod、電動モビリティの試乗体験など、無料で楽しめるコンテンツがたくさんあります。コンシェルジュによるガイドツアー（オンラインでの対応も可）も提供しています。 <関連ゴール：1～17すべて>

#### 2-b) SDGs にする取組の情報発信

豊田市における2030 アジェンダの実践に貢献する様々な事業は、「コンセプトブック」や「グッドプラクティス集」として、情報をとりまとめ、それを無料の冊子として発行

し、広く情報発信をしています。その他、エコフルタウンの施設紹介のパンフレットなど、いくつかの冊子を作成しています。冊子の多くは、日本語と英語で作成されており、世界中の方が閲覧、ダウンロード可能です。豊田市公式ホームページにてそれらの冊子を紹介しています。

## **2-c) VLR 発行に当たってのステークホルダーの巻き込み**

豊田市における SDGs 推進のよき理解者であり、共働の実践者である「とよた SDGs パートナー」を抜きには、豊田市の有意義な VLR は実現しません。そのため、VLR の関する説明やワークショップを開催する中で、多様なステークホルダーの意見聴取の場は VLR プロセスの中で重要なステップでした。実際に、2022 年 4 月に行われたワークショップにおいて、178 団体に対して VLR の理解を深める説明を行い、彼らの意見を得ることができました。こうしたプロセスにおいて、豊田市行政とくに SDGs のプロモーションを所管する未来都市推進課は常にイニシアティブを発揮しています。

## **(3) 持続可能な開発目標の地域の枠組みへの組み込み**

### **3-a) 豊田市総合計画との関係性**

今後の豊田市が目指すまちづくりの方向性を明らかにし、その実現に向けた取組を市民と共同で進めるための最も基本となる計画として総合計画があります。現在は、第 8 次豊田市総合計画の期間中です。この計画は、2017 年度から 2024 年度までをカバーしており、「つながる つくる暮らし楽しむまち・とよた」を将来都市像に掲げています。また、この計画は、2040 年を展望した「基本構想」と、それを実現するための施策を取りまとめた「実践計画」の 2 つの要素で構成されています。計画の実現に向けて、計画期間における財政計画とともに、施策の評価や進捗管理に関する考え方をまとめています。また、計画の推進に当たり、「学びあい」「WE LOVE とよた」の精神に加え、「SDGs 未来都市」の理念を重視していることが特徴です。豊田市総合計画では、長期目標としての目指す姿を掲げ、そこを起点に現在を振り返り、短期（4 年後）または中期（8 年後）に実現する目標を設定したバックカスティングの考え方を採用している点は SDGs と共通しています。

SDGs の理念は総合計画の「計画の背景」の項目に明記されています。そこには 17 の目標について各アイコンの紹介と各ゴールについての説明があり、それを手にした市民がたとえ SDGs について知識がないとしても、SDGs について理解することができます。また、各施策を紹介するページでは、それぞれの取組が具体的にどのゴールの達成に寄与するかを、アイコンで示すことで、施策とゴールとの紐づけを行い、SDGs を計画に組み入れています。

また、それぞれの部署で策定をしている分野別の各種計画においても同様に、各事業とゴールとの紐づけ作業が積極的に行われています。2018 年以降に策定または改訂された部門別の計画は、SDGs の理念を組み込み、そして各施策に SDGs の関連ゴールの紐づけを実施することを未来都市推進課は全庁に向けて強く推奨しています。

### **3-b) 経済・社会・環境への統合された具体的アプローチ**

2030 アジェンダの17のゴールは、どれか一つが達成すればいいものではありません。それぞれの目標を関連付け、統合的に達成することで、持続可能な世界が実現されます。その土台にあるのが、豊かな自然環境です。地球がもたらす恵みのおかげで、私たちの社会が成り立ち、経済が動き、心豊かな暮らしができます。

豊田市は、豊かな自然環境が社会も経済も支えるという信念のもと、経済・社会・環境の三側面に対し、統合的にアプローチしています。

**経済：**成長が期待できる分野への投資や研究開発機能の強化を促すなど、将来の産業拠点として生産研究機能等の一層に高度化を図るとともに、市内外からのスタートアップの誘発、誘引を促進します。また、山村地域における可住化の発掘及び人と地域がつながる移住・定住を促進します。

**社会：**高齢化の進展に伴い、要支援、要介護認定者数は増加傾向にあり、更なる増加が見込まれるため、健康づくりや介護予防、フレイル予防に関する取組の一層の強化が必要です。また、多様な考え方や価値観を持つ高齢者の増加に伴い、そのニーズに対応する市民活動や就業へのマッチングを促進します。

さらに、SDGsの達成や地域ぐるみの子どもの教育、関係人口の創出による山村部の新たなまちづくり等において、多様な担い手同士をつなぐプラットフォームにより、効率的かつ効果的な地域課題の解決を図ります。

**環境：**市民・事業者が脱炭素社会の実現に向け、地球温暖化の状況を理解し、二酸化炭素の削減に取り組むとともに、気候変動への適応策といった環境へ配慮した行動を実践します。また、森林を健全化することにより、森林による二酸化炭素の吸収量を確保し、地域の豊富な森林資源の有効利用を図ります。

#### **事例6：旭・バーガー ジビエ（鹿肉）**

豊田市の中山間地域にある旭中学校の総合学習をきっかけに生まれた商品が「旭・バーガー ジビエ（鹿肉）」です。生徒たちは、自分の暮らす地域に起こる獣害被害、そこで殺処分された鹿肉は利用されず廃棄される現状を知り、企業とのパートナーシップにより、新たなビジネスの創出へと発展しました。里山の課題の一つである獣害からジビエに生まれかわり、環境に配慮した食糧廃棄削減のロールモデルとなりました。

＜関連ゴール：4、8、9、11、12、15、17＞

#### **（4）誰一人取り残さない**

「誰一人取り残さない」という約束は、2030年アジェンダで最も重要で強力な姿勢です。豊田市では、年齢、性別、障がい、人種、経済、その他の地位に関係なく、一般的に脆弱層と認識される市民に対して常に平等な精神で行政サービスを提供しています。加えて、すべての市民の意見が市政に反映されるような効果的なメカニズムを持っている

ます。例えば、E モニター制度では、登録すれば誰でも豊田市行政に対して直接意見を述べることができます。また、総合計画を始め各種分野別計画など、豊田市行政の大きな方針決定の際には、パブリックコメントを実施することが通常のプロセスです。このパブリックコメントもまた、脆弱層を含むすべての市民にオープンになっています。その他、ユニバーサルデザインの採用やコミュニケーションに関する支援も充実しています。市役所の窓口や大きな規模のイベント等では手話を採用することが義務付けられています。これは、豊田市が独自に制定したコミュニケーション条例によって保障されています。

そして、今回の VLR の中では、SDGs 達成度評価及びガバナンス評価のどちらの指標設定においても、「誰一人取り残さない」という最も重要な前提を含んでいます。つまり、推進体制を構築するガバナンスの視点と直接的な SDGs 達成度を示すアウトカムの視点の両方から、豊田市の「誰一人取り残さない」に対する姿勢を確認することができます。

### **(5) 構造的な問題**

このセクションでは、2030 アジェンダを実施する上で直面している、豊田市の SDGs 達成に大きな影響を及ぼしている社会環境変化と、豊田市の構造的な問題や障壁について報告します。

#### **5-a) 超高齢社会の進展**

高齢者が急増すると、医療・介護サービスの供給不足、社会保障費の増加、郊外型団地のオールドタウン化、山村地域の過疎化や集落機能の弱体化などを招くことが危惧されています。

#### **5-b) 産業構造の大転換**

基幹産業である自動車産業は、少子高齢化や若者の自動車離れなどによる国内市場の縮小や国際競争の激化に加え、異業種参入が相次ぎ、熾烈な開発競争が繰り広げられている電気自動車をはじめとした CASE や、新たな異動の概念である MaaS の進展により、従来の産業構造が変わり、ビジネスモデルが大きく転換する可能性があります。

#### **5-c) 大規模自然災害・気候変動**

日本はたびたび巨大地震に見舞われています。とくに、豊田市は、もし南海トラフ地震が発生した場合には、著しい被害が生じる可能性があるため、南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、巨大地震や直下型地震の発生に備える必要があります。気候変動の進行に伴い、極端な高温や大雨によるリスクが更に増加すると予測されており、防災・減災対策を始めとした「適応策」と二酸化炭素排出抑制を始めとした「緩和策」の両面から対応が必要です。

#### 5-d) 厳しさを増す財政状況

日本政府の税制改正による法人税市民税の一部国税化の影響や地方交付税の合併特例の終了により、景気や為替相場が安定的に好調を維持したとしても、恒久的な歳入減は避けられず、歳出では公共建築物やインフラ施設の老朽化に伴う維持補修費や社会保障費の増加が見込まれています。

#### 5-e) 新型コロナウイルス感染症による影響

COVID-19の大流行は、数十年にわたる開発努力を台無しにしました。そして、SDGs達成の見通しを、あらゆる場所で後退させたと言われていています。新型コロナウイルス感染症が世界的に猛威を振るう中、日本においてもまたその影響は甚大なものでした。2020年1月には、日本国内初の感染者が確認された後、3月以降、急速に感染が拡大し、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発出されるなど、日常生活と社会経済活動が大きく制限される事態となりました。

特に経済への影響は顕著であり、豊田市においても、海外経済の影響を受けやすい製造業だけでなく、感染症拡大に伴う景気下押しの影響を受けたサービス業においても、大幅な落ち込みが見られました。

こうした危機から脱出するため、豊田市はコロナ禍における新たな施策を、どこの自治体よりも早く打ち出しました。2020年5月、SDGsと新しい生活様式を掛け合わせ、ミライのフツーをつくろうプロジェクトが始動しました。

#### 事例7：ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）※

COVID-19の感染拡大により、高齢者の活動が制限されるようになり、長期介護リスクが高まってきています。長期介護による影響は以下の通りです。

長期介護がもたらす影響；

- ・介護者の離職や家計の圧迫など、家庭内に起こる問題が増加
- ・介護人材や介護施設などのリソース不足
- ・介護サービスを受ける人が増加することにより、介護給付費交付金の額が増大

新型コロナウイルスの感染症の影響によって、経済状況の悪化が市の税収の低下をもたらしました。それにより、新しい事業に対して予算をつけることが難しくなりました。豊田市は、民間セクターへの支払いを成果報酬とすることで効率的で賢明な支出を実現するSIBのメカニズムを活用することにより、健康寿命の延伸と介護ケアなどの社会損失の削減を実現でき、高齢者の健康と良好なガバナンスの維持を目指しています。

<関連ゴール：3、11、17>

※SIB：民間資金を活用して革新的な社会課題解決型の事業を実施し、その事業成果（社会的コストの効率化部分）を支払の原資とすることを目指すもの。初期投資を民間資金で賄い、成果報酬型の事業を実施するSIBは、行政が複数年度に渡る事業として設計し、初期投資に大きな費用を要する予防的な事業に取り組む際に、特に有効である。

## 事例 8 : T+CAGO

この超小型 BEV を活用したオンデマンドのデリバリーサービス実証実験は、「SDGs×新しい生活様式 ミライのフツーをつくろうプロジェクト」の第1弾として、市民から寄せられた「お困りごと」の中から、デリバリーのニーズに対応するプロジェクトとして、2020年5月に始動しました。コロナ禍における新たな生活様式の推進を図ることを目的としており、不要不急の外出を控える状況の中、ランチ・夕食ともに多くの方に利用いただいています。参加店舗からも、このデリバリーサービスの売上げが全体の10%以上を占めることから、感謝の声が届いています。

<関連ゴール：7、8、11、13、17>

## 8 実施手段

### (1) 制度の仕組み

豊田市では 2030 アジェンダへの貢献を力強く実践するために、行政内部に未来都市推進本部を設置しています。この本部のトップは豊田市長であり、副本部長は豊田市の副市長、さらにメンバーとしては各部局の部長で構成されています。ここで協議、決定された事項は、庁内のすべての部局にすぐに周知されます。事務局は SDGs の全庁統制を担う未来都市推進課が担っており、必要に応じて関係する部署を巻き込んでワーキンググループを立ち上げて検討します。

また、豊田市のこの執行体制は、完全で、包括的で、意味のある市民参加を確保しています。つまり、この推進本部は、豊田市のパートナーである 3 つのプラットフォームである、とよた SDGs パートナー、豊田市つながる社会実証推進協議会、おいでん・さんそんセンターを中心に、すべてのステークホルダーが関わりながら、SDGs 達成に向けた取組を推進します。

行政体内部の執行体制（未来都市計画 p19 より抜粋）

また、豊田市は周辺の自治体や企業とのネットワーキングにも注力しています。中部圏 SDGs 広域プラットフォームは、SDGs 達成に向けた取組に対する支援をしている団体で、世界と直結する 4 つの組織（国際連合地域開発センター、中部 ESD 拠点、ローマクラブ日本、一般社団法人中部 SDGs 推進センター）が共同で設立しました。このプラットフォームが主催する研修会やセミナーへの参加、自治体や企業など会員同士のネットワーキングを積極的に活用し、情報共有を図ることで、中部圏を中心とした連携や活動へと活かしていきます。

### (2) 戦略的な施策

#### 超高齢社会への適応 … 社会

住み慣れた地域の中で、年齢や身体の状態、家庭環境等に関わらず、社会と関わりを持ちながら、誰もが安心して、健やかに、自分らしく暮らすことが理想です。このことは、幸福寿命を全うできるまちを意味します。

- ・生涯活躍の推進
- ・安心して暮らせる地域包括支援体制の強化

#### 「ひと」と「しごと」が集まるミライへの投資 … 経済

次代につながる産業の拠点として、活発な企業活動や先進的な取組が展開され、子育て世代に選ばれるまちとして、ミライに向けた活力を地域に生み出している状態を創ります。

- ・産業拠点としての機能強化
- ・住み続けたいまちづくり

## まちの課題解決力の強化 … 社会＋経済

人と人、人と地域、企業と行政など、多様な主体がそれぞれの強みを生かしながら、つながり、支えあうことで、効率的かつ効果的に様々な地域課題を解決します。

- ・多様な「つながり」による豊かな暮らしの創出
- ・持続可能な地域経営

### (3) 取組体制の推進状況：ガバナンス評価

このセッションでは、豊田市における SDGs 推進のための体制づくりについて客観的評価を行います。

この評価結果は、PartB の中でもケーススタディとして取り扱われています。

2018年にSDGs未来都市に選定された豊田市では、同年に策定したSDGs未来都市計画に従い、全市的にSDGsを推進するための体制構築を進め、取組の強化を行っています。

#### 豊田市におけるガバナンス指標の評価結果（2019年）

	小分類	指標	数値	内訳・推移等	出典・備考
取組み体制	首長のリーダーシップ	ステートメントでのSDGsへの言及回数	4回	所信表明(0)施政方針(1) 記者会見(3/10)	市HP：市政情報
	専任部署及び人員	SDGs専任部署の設置有無及び人員数	2名		SDGs未来都市計画
	産官学民の連携	SDGsに関する連携のためのプラットフォームやコンソーシアム数	6組織		SDGs未来都市計画
	地方政治における関心度	SDGsに関する議会質問数	11質問	2018(14), 2017(7), 2016(4)	市議会会議録
目標設定	SDGsへの取組み方針・計画	基本方針・計画の有無及び取組み目標数	10ゴール	SDGs未来都市計画	SDGs未来都市計画
	既存計画におけるSDGsへの位置づけ	総合計画へのSDGsの反映の有無	○		総合計画
	SDGsに関連する数値目標の設定	SDGsの各ゴールに対応したアウトカム指標数	24指標	SDGs未来都市計画 (総合計画は222指標)	SDGs未来都市計画
	誰一人取り残さない	脆弱層への対応に対する議会質問数	1,534質問	2018(1,458), 2017(1,205) 2016(1,242)	市議会会議録
モニタリング	SDGs指標のデータ収集	オープンデータの提供件数	101~500		CIOポータル：オープンデータの取組に関するアンケート(H31.3)
	外部の認証・評価への参画	外部の認証・評価への参画件数	1件	SDGs未来都市のみ	(公財)日本適合性認定協会
	市民への情報発信	市民向けセミナー等の開催件数と参加者数	2件(1,000人)	2018(4件, 506人)	市HP：市資料
	国内外への情報発信	SDGsに関する報道発表数	5件		市HP：報道発表資料
パートナーシップ	市民の理解と浸透	市民のSDGsに関する理解度	45.5%	R2.1調査	市民アンケート認知度調査結果
	企業とのパートナーシップ	SDGsに関する企業パートナーシップ件数	126団体		SDGs未来都市計画及び市HP
	大学・活動団体とのパートナーシップ	SDGsに関する連携を行う団体・組織の数	45団体		SDGs未来都市計画及び市HP
	国際的なパートナーシップ	SDGsに関する連携を行う国外の団体・組織の数	9件	団体組織(5)姉妹都市(4)	SDGs未来都市計画及び市HP

「取組み体制」の構築においては、市長のリーダーシップが強く、2019年には施政方針でも触れているほか、記者会見においても10回のうち3回はSDGsに触れるなど極めて意欲的です。2021年度の施政方針でもSDGsに触れており、継続的なリーダーシップを示しています。推進体制としては、企画政策部未来都市推進課が担当部署となっており、全庁的な取組を調整・推進しています。産官学民の連携においては、とよたSDGsパートナー、豊田市つながる社会実証推進協議会、おいでん・さんそんセンターなどのプラットフォームを活用し、「エネルギー」「モビリティ」「ウェルネス」の3つ

の重点分野を産官学民で連携して推進する体制を整えています。議会の SDGs への質問数も 2019 年には 11 件と関心の高まりが伺えます。

「目標設定」では、SDGs 未来都市計画（2018～2020）において経済面ではゴール 5、8、9、社会面ではゴール 3、11、17、環境面ではゴール 7、12、13、15 の計 10 ゴールを優先的に取り組むゴールとして設定したうえで、2021 年には第 8 次総合計画後期実践計画において、基本構想の前提条件として SDGs を明確に位置付けています。数値目標の設定においても、SDGs 未来都市計画（2018～2020）において 24 の KPI（重複分含む）を設定しています。

「モニタリング」に関する取組では、「豊田市オープンデータカタログ」として公開可能なデータを順次公開しています。外部認証・評価への参画は必ずしも積極的ではありませんが、市民への情報発信については、2018 年時点でも延べ参加者数 1,000 人への普及啓発を行っているほか、報道発表数も 5 件と積極的です。

「パートナーシップ」への取組について、市民の SDGs 認知度は 2020 年度末時点の調査結果では 44.9%と半数近くに上っています。企業パートナーシップについても、他の自治体に先駆けて「とよた SDGs パートナー」を創設し、2019 年度末時点で 126 団体、2021 年 12 月時点で 380 団体が登録し、パートナーシップを結んでおり、具体的な取組も生まれつつあります。大学・活動団体とのパートナーシップも幅広く、自治体間連携や大学との各種連携 など 45 団体との連携が認められています。また、国際的なパートナーシップについても、9 件の実績が認められています。2021 年 3 月には SDGs 国際会議 “Think SDGs 2021” International Conference in Toyota” をオンラインで開催し、豊田市の SDGs 重点分野である「エネルギー」「モビリティ」「ウェルネス」について、国際機関や世界 21 の 様々な都市と地域、企業や団体などと幅広い議論を行いました。

豊田市は SDGs 未来都市に選定される以前から、環境モデル都市としての取組を積極的に進めてきました。2019 年の段階においても、「取り組み体制」「目標設定」「パートナーシップ」の各段階で着実に体制づくりが進んでいました。2022 年時点では、これらを基盤として具体的な取組の推進が行われている段階に到達しており、また国際的なイニシアチブを通じて「モニタリング」の基盤も整いつつあります。

## 9 目標・ターゲットの進捗状況

### (1) 将来ビジョン：2030 年のあるべき姿

市民と行政が共有する普遍的なビジョンを市民・地域・都市の視点により、以下のとおり示します。

**「市民」→社会とのつながりの中で安心してできる自分らしい暮らし**

多様なつながりの中で、互いを認め、学びあいながら、一人ひとりが個性や

能力を発揮し、支え合う力が生かされる社会の実現を目指します。

**「地域」→魅力あふれる多様で個性豊かな地域**

地域特性を生かしたまちづくりが主体的に取り組み、多様なライフスタイルを可能にする個性豊かな地域社会の実現を目指します。

**「都市」→未来を先取る活力ある都市**

自動車産業で培ってきたものづくりや多様な地域資源を最大限に生かして、新たな価値を創造し、世界に向けて発信する都市の実現を目指します。

**(2) 豊田市の優先的なゴールとターゲット及び取組の進捗管理**

2030年のあるべき姿に向けて、各施策にSDGsの視点を取り入れ、施策間の有機的なつながり、すなわち先進技術を活用した民間セクター、産業セクター、金融セクター、行政セクターの連携によって好循環が持続する都市を目指し、豊田市における地域課題の解決を図ります。

豊田市では、「エネルギー」「モビリティ」「ウェルネス」を優先的に取り上げる重点分野として独自の視点から設定し、豊田市が持つ「強み」である多様な主体が分野の垣根を越えて「つながる」まちづくりを進めることで、SDGsの達成をさらに加速しています。

各プロジェクトのKPI及び目標年次（2030年）数値は、第8次豊田市総合計画の一部から抜粋をしています。

**2-a) エネルギー：無理なく無駄なく快適に、低炭素な暮らしに転換**

2019年11月に、2050年におけるCO2排出量実質ゼロを目指すゼロカーボンシティを表明しました。環境モデル都市として先駆的に取り組んできた知見を生かし、これまでの取組の更なる加速化と、企業・市民と連携した再生可能エネルギーの普及や省エネルギーの推進、CO2の排出抑制につながる新技術の率先導入を進めます。

ゴール ターゲット番号	KPI ※目標年次の数値は、豊田市総合計画 2024年目標値を記載	
7, 2 再生可能エネルギー割合増	指標：再生可能エネルギーの総発電能力量（市導入・関与分）	
	2019年度：104,333kW	2024年度：117,000kW
	指標：スマートハウス延べ支援件数（年度末時点）	
7, a クリーンエネルギーへのアクセス促進	2019年度：689件	2024年度：965件
	指標：市内における次世代自動車普及率	
	2019年度：26.6%	2024年度：47%
1 2, 3 廃棄物排出削減、再利用	指標：（減量化・資源化の促進） 市民一人当たりの可燃ごみに含まれる資源の量	
	2019年度：135g/日	2024年度：131g/日（3%減）
	指標：（環境配慮行動の促進）	

12, 8	とよた SDGs ポイント新規加入者数	
環境配慮行動主流化	2019年度： -	2024年度：毎年 500 人以上
17, 17	指標：SDGs 関連プロモーション事業数	
パートナーシップ	2019年度：5件	2024年度：毎年度3件以上

## 2-b) モビリティ：誰もがどこからでも移動できる自由

豊田市をフィールドとして実証支援や社会実装に向けた規制緩和の支援、AI、IoT、ビッグデータの積極的活用等について、関連機関と連携して推進します。

ゴール ターゲット番号	KPI	
	※目標年次の数値は、豊田市総合計画 2024 年目標値を記載	
3, 6 交通事故死傷者	指標：愛知県全体の交通事故死傷者数 【出典：愛知県警本部の公表数値】	
	2019年度：1,637人	2024年度：前年度比減
8, 3 起業、イノベーション支援	指標：(オープンイノベーション推進事業) 新たな事業展開への取組件数	
	2019年度： -	2024年度：40件
	指標：イノベーション人材育成者数(累計)	
	現在： -	2024年度：60人
9, 4 資源利用、技術・産業プロセス	指標：先端技術を生かした移動に関する実証事業数	
	2019年度：5事業	2024年度：毎年4事業以上
	指標：豊田市つながる社会実証推進協議会による新規実証事業件数	
	2019年度：10件	2024年度：毎年10件以上

## 2-c) ウェルネス：心身が健康で、生きがいと満足感のあるそれぞれの暮らし

山村地域等の活性化を住民主体で進めるため、都市部と山村部をつなぎ、魅力を発信するとおもに地域資源や地域特性を生かした事業を共同で実施し、地域を支える担い手を育成します。

また、働き方や働く場だけでなく、就労の可能性を広く探るとともに事業を含め新たな仕事に就くための能力開発に関する支援等も実施しています。

ゴール ターゲット番号	KPI	
	※目標年次の数値は、豊田市総合計画 2024 年目標値を記載	
3, 8 医療・保健	指標：要支援・要介護認定者の認定率 ① 65歳、② 70歳、③ 75歳	
	2020年4月： ①1.51、②3.62、③7.73(%)	2024年：①~③%それぞれの 認定率の低下
5, 5 女性参画	指標：女性の就労等に向けた支援の取組への参加者数	
	2019年度：282人	2024年：500人
8, 5	指標：就労支援室と女性しごとテラスの合計就職決定件数	

雇用、働きがい	(累計)	
	2020年3月：420人	2024年：1,680人
11, a 都市と山村	指標：都市と山村の交流コーディネート件数(累計)	
	2019年：-	2024年：200件
	指標：山村地域におけるわくわく事業の新規申請団体数(累計)	
	2019年：-	2024年：60件
17, 17 パートナーシップ	指標：山村地域等における先進技術を活用した実証支援事業数(累計)	
	2019年：-	2024年：4件

(未来都市計画 P10～p14 より抜粋)

### 事例 9 : SAKURAプロジェクト

外部給電機能を持つ次世代自動車を「走る発電機」として位置づけ、災害時の非常用電源としての活用を始め、車の可能性を広げる取組を行うことにより、環境面だけでなく多角的な視点で次世代自動車の魅力を発信する活動を行っています。次世代自動車の普及に取り組むパートナー制度を設け、下記の3つの視点でこのプロジェクトに賛同する企業、団体と事業を連携し、取組の波及効果を高め、この取組を豊田市から全世界へと広げていきます。

- 1 ふやす : クルマの外部給電機能の普及促進
- 2 つなぐ : 外部給電機能を有するクルマの車種拡充及び災害時の最適配置
- 3 つかえる : 外部給電機能の体験・使用方法を習得できる場の提供

<関連ゴール：7、11、13、17>

### 事例 10 : 三河の山里コミュニティパワー

株式会社三河の山里コミュニティパワーは、様々な山村地域の課題解決を進めるために、「地域電力」の仕組みを活用して、2019年に事業を開始しました。電力小売事業の利益を地域の課題解決に投資することで、持続可能な地域づくりに貢献しています。高齢者の「健康見守り」「移動支援」「お出かけ促進」を行う「たすけあいプロジェクト」。そのねらいは親子のつながりや地域住民同士の支え合いを深めること、そして地域全体で一人ひとりの健康寿命を延ばしていくことです。誰一人取り残さないサービスの提供を心がけています。

<関連ゴール：3、7、11、17>

### 事例 11 : 自動運転

豊田市は、「豊田市つながる社会実証推進協議会」を活用した官民連携の取組により、単なる自動走行(=手放し走行技術)ではなく、「交通安全」と「移動円滑化」に資する運転支援技術実証を支援してきました。今後は、より高度な自動運転サービスの実現を視野に自動運転技術の実証を重ね、誰もが自由に移動できる社会の実現を目指してい

きます。

<関連ゴール：9、11、17>

### 事例 12：T+CAGO【再掲】

豊田市では、超小型 BEV を活用したオンデマンド配達の実証実験を行っています。中心市街地にある豊田市駅から半径約 5 km を配達対象範囲に定め、ユーザーの店舗選択、注文、受注、支払い、配達までをスマホアプリで一括管理しています。登録会員数は 4,000 人以上になりました。また、デリバリーの配車管理には、地元タクシー会社の配車管理ノウハウが活かされており、スムーズな配達が実現しています。

<関連ゴール：7、8、11、13、17>

### 事例 13：ドローン

豊田市は行政課題の解決に資するドローン技術にも注目しています。

「豊田市つながる社会実証推進協議会」の取組のひとつとして、2021 年に大規模災害による道路網及び送電網の寸断を想定し、外部給電能力を付与したハイブリッドドローン（ガソリンエンジンとバッテリーを搭載）を山間部で飛行させ、目的地への着陸後に家電製品をドローンからの給電により作動させる実験に協力しました。

現在、日本はドローンに関する法規制の段階的な緩和の最中にあり、今後、ドローン技術はさらに活躍の場を広げることが予想されており、豊田市も、ドローン技術が市民に便益をもたらすよう、利活用を進めていきます。

<関連ゴール：8、9、11>

### 事例 14：SIB を活用した「ずっと元気！プロジェクト」【再掲】

自動車会社への就職をきっかけに大量に豊田市へ移住した、日本のベビーブーム世代（1947 年～1949 年生まれ）の人たちは 2025 年前後に長期介護リスクが高まる 75 歳を迎えます。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出が抑制され、長期介護リスクがさらに増大しています。

このため、豊田市は民間資金を活用する SIB（Social Impact Bond）の仕組みを用いて革新的な社会課題解決型の事業を実施しています。

このプロジェクト、将来発生する社会的コストの削減見込み額を原資として、先行投資を行い、長期介護リスクの低減を図ることで、高齢者の健康と良好なガバナンスを維持します。具体的には、社会参加と人とのコミュニケーションが長期介護のリスクを低減させるというエビデンスに基づき、民間セクターの様々なアイデアをサービスとして高齢者へ提供しています。豊田市は、民間セクターへの支払いを成果報酬とすることで効率的で賢明な支出を実現しています。

<関連ゴール：3、11、17>

### 事例 15：里モビ LIFE プロジェクト

超小型モビリティ「コムス」を、山村地域での運転に適した仕様に改造し、日常の移動手段として活用することで、高齢者等の自立移動を支援するプロジェクトを行っています。

す。この取組は、容易に移動することができる超小型モビリティを活用し、特に過疎地域における高齢者の外出を促進することで、QOL の向上や健康寿命の延伸に役立っています。

### (3) SDGs 達成度評価

前章で記述したガバナンス評価に続いて、このセッションでは、「レビュー作成の方法とプロセス」の「モニタリング手法」のセクションで説明したとおり、「自治体 SDGs モニタリングの手引き」が紹介するアウトカム指標を活用して、SDGs の達成度に関する進捗状況を確認します。

また、この結果は、この手引き PartA（第2版）の中でもケーススタディとして取り扱われています。

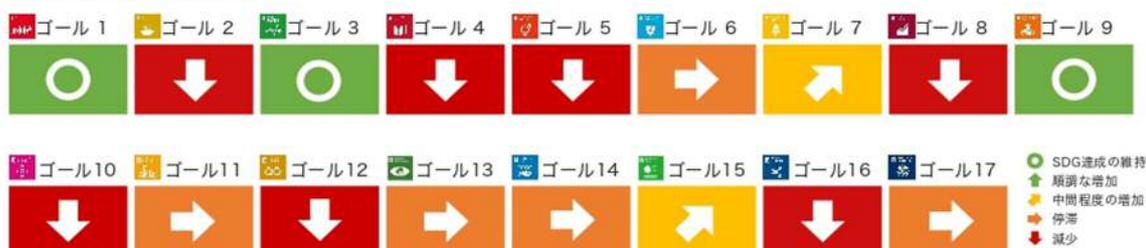
#### ゴールごとの達成度

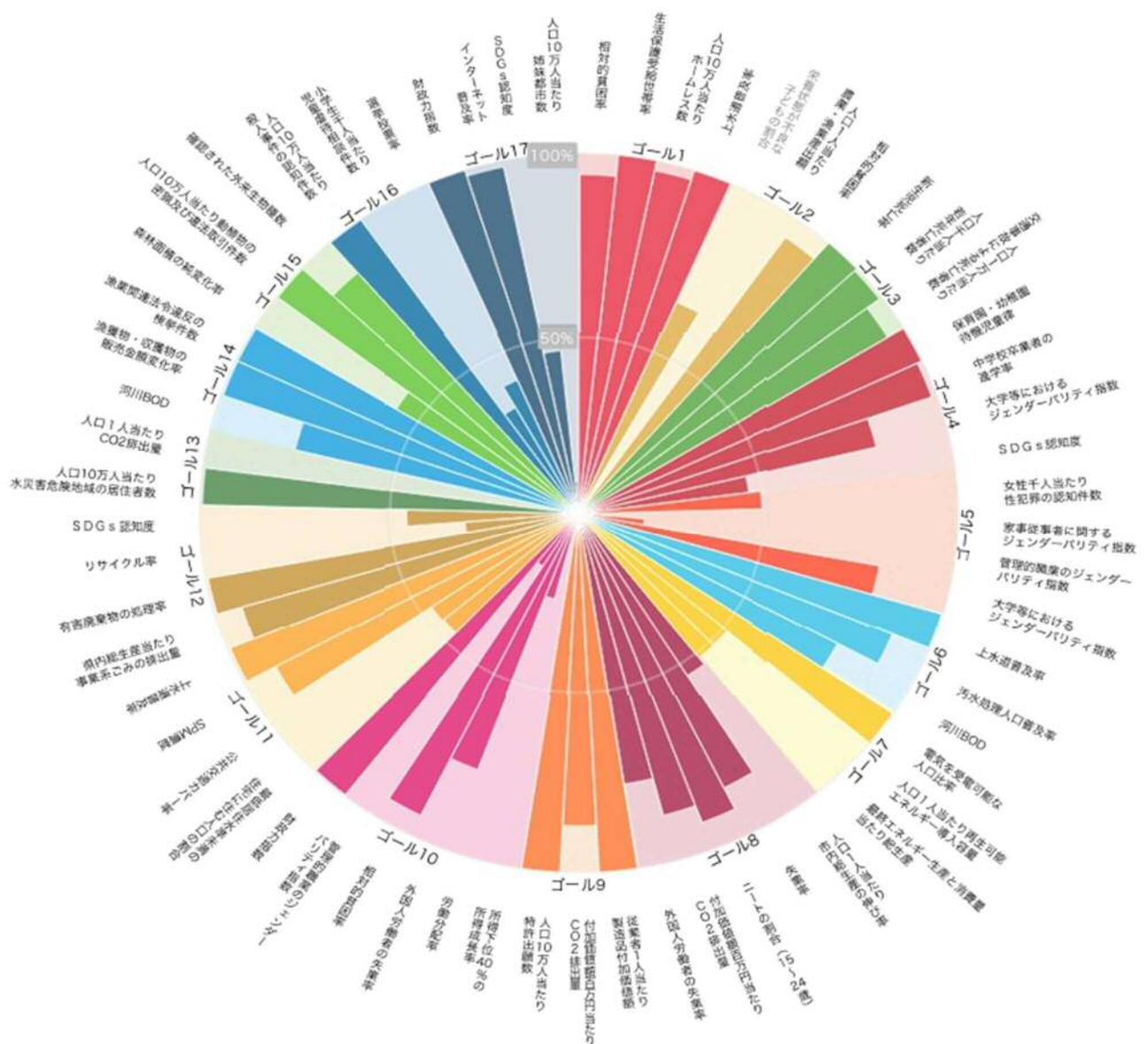


#### 全国平均との差



#### 2015年からの変化





### (3-a) ゴール毎の達成度

豊田市における評価結果を以下に示します。ゴール1、3、9、14で90%を超える高い達成度を示していますが、全国同様にゴール5の達成度が低い傾向にあります。

### (3-b) 全国平均との差

全国平均との差を見ると、まずは全国平均よりも20ポイント以上高い項目としてゴール1と12が挙げられます。豊田市は全国的に見ると、産業や雇用が好調であることから、相対的貧困率や生活保護受給世帯の割合が小さいことが大きな要因となっています。また、ゴール12については、有害廃棄物の処理が適切に実施されていることや、総生産あたりの事

業系廃棄物排出量が小さいことが大きな要因として考えられます。ゴール 14、15 など生物多様性に関する項目も高い傾向にあります。豊田市は広範な中山間地を抱えており、これらを一体的につなぐための取組を積極的に実施しています。こうした取組が効果を示している可能性があります。

一方、全国よりも低い項目として、ゴール 10 と 13 が挙げられます。ゴール 10 については、製造業の割合が特に高いことから、労働分配率が全国と比べて低くなってしまふことが要因となっている可能性があります。その結果は、ゴール 1 が高い水準であることと矛盾しません。また、ゴール 13 については製造業の規模が大きいことから、1 人あたりの CO2 排出量が高くなっていることが要因です。

### **(3-C) 2015 年からの変化**

2015 年からの変化を確認すると、ゴール 7 や 15 については改善の傾向が見られますが、新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、複数のゴールで後退傾向が見られます。これらお項目の改善が、今後の SDGs 達成度向上に向けての重要なポイントとなる可能性が示唆されています。

## 10 結論と次のステップ

このVLRプロセスを通じて、SDGsの観点から、豊田市がこれまで歩んできた道のりと現在において力を入れている取組、今後の目指す姿、現在の客観的ステイタスを、具体的な事例を紹介しながら整理してきました。

豊田市はこれからもSDGs未来都市として、他をリードする取組を展開していきます。例えば、昨今、日本政府のイニシアティブにより日本国内で頻繁に話題になっているのが、SDGs達成に貢献する企業を認証する制度の構築です。豊田市は民間コンサルタントと一緒にその制度構築の検討に入りました。それがうまく機能すれば、豊田市内において経済の自律的好循環が生まれ、より一層SDGsの取組が加速すると期待しています。議論が進行しているその新たな制度は、現行の「とよたSDGsパートナー」の枠組みをさらに進化させたものです。

また、地方自治体にとって最も包括的な行政計画である総合計画とSDGsとの関係性について言及しておく必要があります。現行の豊田市総合計画は、2017年からスタートしており、2019年に採択された2030アジェンダとSDGsの理念は、総合計画発足当初には反映されていませんでした。しかしながら、その後、2021年からその後期実践計画の時期に入る際に、各施策とSDGsのゴールとの紐づけ作業を行い、それぞれのアクションがどのゴールの達成に貢献しているかを確認しました。

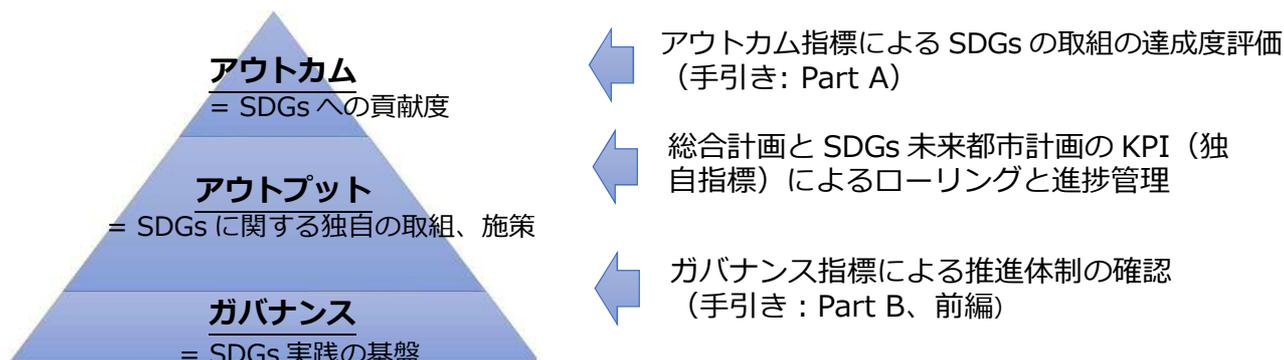
豊田市は2025年度から、次の第9次総合計画の期間に入ります。その期間中にはSDGs目標年である2030年に到達するため、その総合計画は、これまで以上に2030アジェンダのそれぞれのゴールをより意識したものでなければなりません。総合計画で示される豊田市の目指すべき道とSDGs達成への軌道は同じ方向を向いていることが大切です。そして、そのことを確認するために継続的なモニタリングは必要な作業です。

SDGsの評価指標と総合計画のKPIの統合がしばしば議論の対象になります。モニタリングハンドブックの中では、SDGs達成度評価とガバナンスに関しては統一的な指標を設定していますが、自治体レベルのアウトプットに関しては、自治体によって取組が異なり、KPIも当然自治体独自のものであるがゆえに、全国統一的に評価することが困難なのが実情です。しかしながら、SDGsの評価指標と総合計画のKPIを完全に統合させることは難しいですが、リンクさせることは可能です。つまりSDGsへの貢献度に対して自治体ごとに独自に設定されたKPIの達成がどのように作用するかという視点を、KPIを設定する際に取り入れるのです。言い換えるなら、地方自治体にとって効果的なSDGsの実践には、ローカライズされた自治体レベルの取組とそのアウトプットとしてのKPI設定の妥当性が極めて重要だと言えます。

私たち豊田市は、ローカルレベルでのSDGsの実践は、以下のような方法で推進されると思います。実践の中心には、SDGs達成に寄与する自治体独自の様々なアクションがあります。そして、その土台となるのがガバナンスです。推進体制の構築が不十分だと

アクションは貧相なものになってしまいます。数々の好事例の実施を支えるだけの充実したガバナンスが必要です。一方で、取組のアウトプットの結果としてSDGsへの具体的貢献の度合いを意味するアウトカムが存在します。ガバナンス、アウトプット、アウトカム、それぞれの観点で違った指標で確認し、進捗管理し、評価することにより、総合的にSDGs経営をモニタリングします。それを図で表すと以下のとおりです。

### ローカルレベルでのSDGs実践に関する豊田市統合的モニタリング手法



SDGsは都市の成長戦略と強くリンクします。総合計画にとって2030アジェンダは、その方向性を持続可能な社会の実現へと導く道しるべのようなものです。将来のあるべき姿を定め、目標に向かって何をするか、SDGsのVLRは、都市がいかに成長するかの成長戦略のあり方にも示唆を与えてくれます。総合計画、未来都市計画、ローカライズされたモニタリング指標による評価、それらを総合的に考え、均衡させながら推進することにより私たちの成長戦略はよりパワフルにサステナブルなものとなるでしょう。

## 11 附属書

この章では、取組体制の推進状を表したガバナンス評価と、SDGsの達成度評価において、それぞれ用いた指標を紹介します。それぞれの指標は、「自治体SDGsモニタリングの手引き」で独自に設定されたものです。

指標の設定に至るまでのロジックやプロセスについては、ここでは詳細に記述しません。また、SDGsの達成度評価について、その値を評価するために目標値と基準値の設定を行いました。それらもまたここでは説明しません。これらの詳細の内容については、「自治体SDGsモニタリングの手引き」を参照してください。

### (1) SDGs ガバナンス指標の提案

	小分類	指数	定義
取り組み体制	首長のリーダーシップ	ステートメントでのSDGsへの言及回数	首長の所信表明、施政方針、記者会見でのSDGsへの言及回数
	専任部署及び人員	SDGs専任部署の設置有無及び人員数	SDGs担当部署の有無(人員数)
	産官学民の連携	SDGsに関する連携のためのプラットフォームやコンソーシアム数	SDGs達成に向けて構成される産学官民が連携するプラットフォームやコンソーシアム数
	地方政治における関心度	SDGsに関する議会質問数	定例会及び臨時会でのSDGsに関する議会質問数
目標設定	SDGsへの取り組み方針・計画	基本方針・計画の有無及び取り組むゴール数	SDGs達成に向けた取り組み方針を記載した計画の有無及び計画における優先的ゴールの数
	既存計画におけるSDGsへの位置づけ	総合計画へのSDGsの反映の有無	総合計画における取り組みとSDGsとの関連性の記載の有無
	SDGsに関連する数値目標の設定	SDGsの各ゴールに対応したアウトカム指標数	SDGs未来都市計画または総合計画におけるSDGsに対応したKPIの設定数
	誰一人取り残さない	脆弱層への対応に対する議会質問数	定例会及び臨時会での子ども、高齢者、女性、ジェンダー、障害者、貧困層、外国人への対応に対する議会質問数
モニタリング	SDGs指標のデータ収集	オープンデータの提供件数	オープンデータ提供ファイル数
	外部の認証・評価への参画	外部の認証・評価への参画件数	役所におけるISO認証(ISO9001、ISO14001)やJISマーク認証等の数
	市民への情報発信	市民向けセミナー等の開催件数と参加者数	自治体が主催するSDGsに関連したセミナーやイベントの開催件数と参加者数
	国内外への情報発信	SDGsに関する報道発表数	自治体HPの報道発表に掲載されたSDGsの取り組み状況や関連するイベント等に関する報道発表数
パートナーシップ	市民の理解と浸透	市民のSDGsに関する理解度	「持続可能な開発目標(SDGs)」という言葉を知ったことがある」と回答した市民の割合
	企業とのパートナーシップ	SDGsに関する企業パートナーシップ件数	SDGsに関する企業パートナーシップ件数
	大学・活動団体とのパートナーシップ	SDGsに関する連携を行う団体・組織の数	SDGsに関する連携を行う団体・組織の数
	国際的なパートナーシップ	SDGsに関する連携を行う国外の団体・組織の数	SDGsに関する連携を行う国外の団体・組織の数

